

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
商工債券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	25,000,000	0	0	25,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,600,034	400,068	0	2,000,102
社会貢献活動積立資産	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
周年行事積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
財政調整積立資産	1,600,000	0	0	1,600,000
小 計	6,600,034	1,800,068	1,400,000	7,000,102
その他固定資産				
敷金	2,000,000	0	0	2,000,000
什器備品	13,191	0	4,090	9,101
小 計	2,013,191	0	4,090	2,009,101
合 計	33,613,225	1,800,068	1,404,090	34,009,203

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	5,000,000	—
商工債券	20,000,000	—	20,000,000	—
小 計	25,000,000	—	25,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,000,102	—	—	2,000,102
社会貢献活動積立資産	1,400,000	—	1,400,000	—
周年行事積立資産	2,000,000	—	2,000,000	—
財政調整積立資産	1,600,000	—	1,600,000	—
小 計	7,000,102	—	5,000,000	2,000,102
合 計	32,000,102	—	30,000,000	2,000,102

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,999,220	2,990,119	9,101
合計	2,999,220	2,990,119	9,101

8. 引当金の金額 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,600,034	400,068	0	0	2,000,102
合計	1,600,034	400,068	0	0	2,000,102

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 助成金運営事務委託費	公益財団法人全国 法人会総連合	0	2,000,000	2,000,000	0	
全法連助成金	公益財団法人全国 法人会総連合	0	21,305,500	21,305,500	0	
合計		0	23,305,500	23,305,500	0	

10. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。